

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年9月29日
【事業年度】	第48期（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	新東株式会社
【英訳名】	SHINTO COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 達也
【本店の所在の場所】	愛知県高浜市論地町四丁目7番地2
【電話番号】	(0566)53-2631(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡邊 和夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県高浜市論地町四丁目7番地2
【電話番号】	(0566)53-2631(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡邊 和夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成19年6月	第45期 平成20年6月	第46期 平成21年6月	第47期 平成22年6月	第48期 平成23年6月
売上高(千円)	8,678,592	8,450,776	8,239,313	7,873,432	8,612,993
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	32,515	71,459	57,876	129,551	255,987
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	7,445	88,160	21,967	48,486	135,127
包括利益(千円)	-	-	-	-	134,870
純資産額(千円)	3,275,044	3,147,005	3,116,752	3,125,369	3,230,185
総資産額(千円)	9,972,848	10,183,463	9,431,462	9,063,707	9,028,567
1株当たり純資産額(円)	788.09	757.32	776.81	784.63	811.11
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	1.79	21.22	5.36	12.16	33.93
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.8	30.9	33.0	34.5	35.8
自己資本利益率(%)	0.2	2.7	0.7	1.6	4.3
株価収益率(倍)	-	-	40.8	15.2	8.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	120,097	263,814	285,936	726,196	630,632
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	820,848	174,104	102,173	117,621	90,612
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	668,418	449,367	324,563	514,021	534,458
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	432,201	443,650	302,848	397,402	402,963
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	203 (61)	194 (66)	180 (54)	178 (50)	173 (61)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第46期、第47期および第48期は潜在株式が存在しないため、第44期および第45期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第44期および第45期は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成19年6月	第45期 平成20年6月	第46期 平成21年6月	第47期 平成22年6月	第48期 平成23年6月
売上高(千円)	8,481,103	8,248,706	8,053,636	7,751,959	8,493,421
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	9,096	92,009	67,337	132,841	255,043
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	22,103	101,184	30,258	63,712	134,616
資本金(千円)	412,903	412,903	412,903	412,903	412,903
発行済株式総数(株)	4,158,417	4,158,417	4,158,417	4,158,417	4,158,417
純資産額(千円)	3,144,929	3,003,867	2,981,906	3,005,748	3,110,052
総資産額(千円)	9,803,997	9,992,916	9,267,106	8,920,927	8,879,629
1株当たり純資産額(円)	756.78	722.87	743.20	754.60	780.94
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	5.32	24.35	7.39	15.97	33.80
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.1	30.1	32.2	33.7	35.0
自己資本利益率(%)	0.7	3.3	1.0	2.1	4.4
株価収益率(倍)	-	-	29.7	11.6	8.0
配当性向(%)	-	-	101.5	46.9	22.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	199 (60)	190 (65)	177 (53)	175 (48)	170 (60)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第46期、第47期および第48期は潜在株式が存在しないため、第44期および第45期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率および配当性向については、第44期および第45期は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和38年9月	新東赤瓦株式会社（愛知県高浜市）設立、粘土瓦の製造販売を開始する
昭和44年11月	本社第一工場（愛知県高浜市田戸町）竣工
昭和48年6月	本社第一工場を現在地（愛知県高浜市論地町）に移設
昭和48年7月	本社第二工場（愛知県高浜市論地町）竣工
昭和49年8月	商号を新東窯業株式会社に変更
昭和54年1月	東京営業所（東京都中野区）設置
昭和55年2月	新東ルーフ株式会社（愛知県高浜市）設立
昭和57年11月	本社第一、第二工場、日本工業規格表示許可（JIS 482070）工場となる
昭和58年12月	宮ノ浦工場（愛知県高浜市）竣工
昭和59年9月	宮ノ浦工場、日本工業規格表示許可（JIS 484030）工場となる
昭和63年1月	横浜営業所（横浜市戸塚区）設置
平成6年10月	港南第一工場（愛知県碧南市）竣工
平成7年1月	商号を新東株式会社に変更
平成7年2月	本社社屋（愛知県高浜市）竣工
平成9年3月	東京営業所を廃止し、東京支店（東京都中野区）設置
平成9年10月	港南第二工場（愛知県碧南市）竣工
平成10年1月	新東セラミック株式会社を吸収合併し、「安城工場」と改称
平成10年1月	新東ルーフ株式会社を吸収合併し、再度分社化により全額出資子会社の新東ルーフ株式会社を設立（連結子会社）
平成10年3月	安城工場、日本工業規格表示認定（JIS 483049）工場の事業承継届認可
平成11年1月	土浦配送センター（茨城県土浦市）設置
平成11年3月	横浜営業所廃止
平成11年9月	本社第一工場、平板型「輪型雪止瓦」の自動生産ラインに改造
平成12年7月	宮ノ浦工場、平板型「MF1」の自動生産ラインに改造
平成12年7月	港南第一、第二工場、日本工業規格表示認定（4JS0005）工場となる
平成12年7月	国際標準化機構「ISO9001」の審査登録（登録番号：JSAQ859）
平成13年2月	日本証券業協会（現JASDAQ市場）に株式を店頭上場
平成14年1月	安城工場を本社工場に移設
平成16年4月	テクノセンター（愛知県高浜市論地町）竣工
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	愛知ブランド企業に認定
平成17年8月	二池工場（愛知県高浜市二池町）取得
平成17年11月	明石工場（愛知県碧南市明石町）取得
平成18年11月	明石第一工場（愛知県碧南市明石町）竣工
平成18年11月	国際標準化機構「ISO14001」の審査登録（登録番号：JSAE1280）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)）に上場

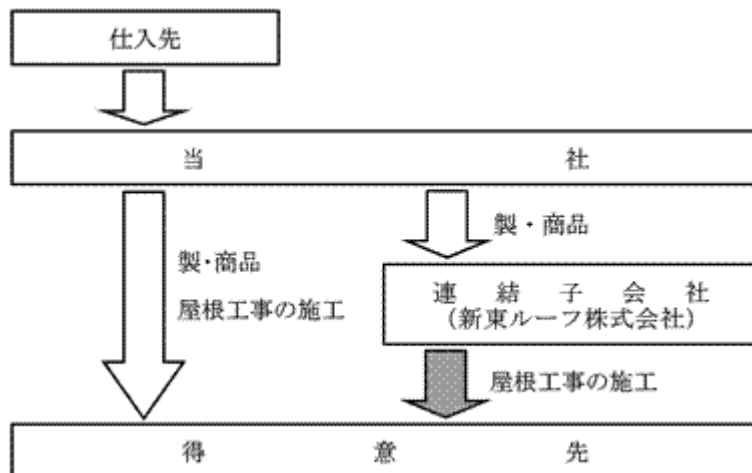
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成されており、粘土瓦の製造販売を主な事業とし、さらに屋根工事の施工も行っております。

連結子会社の新東ルーフ株式会社は、屋根工事の施工に当たり、当社より屋根材の粘土瓦製品を仕入れ、屋根工事を施工しており、瓦売上および工事売上を計上しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

なお、当社グループは、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、連結子会社について、瓦製造販売事業業務に関連して行っている事業の内容を記載しております。



### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 新東ルーフ株式会社	愛知県高浜市	10,000	屋根工事の施工	100	当社で製造販売する粘土瓦の一部を用いて、屋根工事を施工している。 役員の兼任あり。

### 5【従業員の状況】

瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載しておりません。

#### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	173 (61)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。  
 2. 臨時雇用者数にはパートタイマー、嘱託契約の従業員、業務請負委託契約の従業員を含んでおります。

#### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
170 (60)	38歳 5ヵ月	9年 5ヵ月	4,083,862

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。  
 2. 臨時雇用者数にはパートタイマー、嘱託契約の従業員、業務請負委託契約の従業員を含んでおります。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は新東労働組合と称し、上部団体のセラミックス産業労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移いたしております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、厳しい所得環境が続き、円高、デフレ懸念も残り、景気の回復が遅れましたが、政府による景気対策効果により、個人消費や設備投資などに持ち直しが見られました。しかし、平成23年3月に発生した東日本大震災では甚大な被害が生じ、工場の損壊や電力の供給不足などにより、経済活動は停滞し、生産活動に大きな影響が及びました。

当業界におきましても、著しく高騰し高止まった燃料価格は再び上昇傾向にあり、新設住宅着工戸数の低迷と大震災による影響拡大とともに、今後も懸念される状況となりました。

当社といたしましては、こうした厳しい経営環境に対処するため、一層の営業基盤の強化に努め、売上の増加を推進するとともに、生産効率の向上に努め、製造原価の削減を推進してまいりました。

また、再生可能エネルギー・省資源・環境問題に対応した「次世代の屋根」の創造に積極的に取り組み、太陽光発電システム、屋上緑化システム、赤外線反射率の高い「ECOブラック40」等、高付加価値、環境重視の商品開発・販売に努めてまいりました。

営業の状況といたしましては、太陽光発電システムおよびそれに伴う周辺瓦が好調であったこと、積極的な拡販に努めたことにより、個別売上高では過去最高となり、連結売上高も前期を上回ることができました。

利益面におきましては、原材料価格等が前期比大幅に上昇したものの、業務効率の改善等と工場稼働率の向上により、売上総利益率は前期比僅かに改善となり、売上高の増収により、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益は、いずれも前期を上回りました。

以上により、売上高8,612百万円（前期比9.4%増）、営業利益242百万円（前期比78.8%増）、経常利益255百万円（前期比97.6%増）、当期純利益135百万円（前期比178.7%増）となりました。

なお、当社グループは瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載しておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により630百万円増加し、投資活動により90百万円減少し、財務活動により534百万円減少となり、あわせて5百万円増加し、当連結会計年度末には402百万円（前期比1.4%増）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金の収入は、630百万円（前期726百万円）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益の増加232百万円、非資金費用である減価償却費259百万円、たな卸資産の減少157百万円、仕入債務の増加218百万円の増加要因に対し、売上債権の増加265百万円の減少要因があったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金の支出は、90百万円（前期117百万円）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出99百万円があったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金の支出は、534百万円（前期514百万円）となりました。

これは、主に借入金の減少502百万円、剰余金の配当29百万円があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況について、当社グループは、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載しておりません。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	金額(千円)	前年同期増減比(%)
製品瓦		
J形棧瓦	261,283	7.7
J形役瓦	55,476	20.0
S形棧瓦	123,728	203.9
S形役瓦	24,848	43.5
F形棧瓦	3,312,642	15.1
F形役瓦	953,041	16.1
合計	4,731,021	15.8

(注) 1. 金額は、平均売価によっております。

2. S形棧瓦につきましては、前連結会計年度は生産ラインを一時休止しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	金額(千円)	前年同期増減比(%)
商品瓦		
J形棧瓦	167,401	6.9
J形役瓦	439,479	16.2
S形棧瓦	4,851	39.3
S形役瓦	82,352	18.3
F形棧瓦	43,496	4.0
F形役瓦	663,498	26.9
その他の役瓦	8,155	41.0
小計	1,409,235	18.3
その他(副資材他)	659,033	9.1
合計	2,068,268	15.2

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループは、受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	金額(千円)	前年同期増減比(%)
製品瓦		
J形棧瓦	264,650	5.6
J形役瓦	52,084	21.9
S形棧瓦	201,493	2.2
S形役瓦	28,621	85.8
F形棧瓦	3,276,915	7.1
F形役瓦	1,091,866	10.7
小計	4,915,632	7.1
商品瓦		
J形棧瓦	187,999	6.5
J形役瓦	499,777	13.2
S形棧瓦	7,348	30.5
S形役瓦	110,818	13.4
F形棧瓦	48,143	5.6
F形役瓦	857,544	17.2
その他の役瓦	9,399	41.6
小計	1,721,031	12.9
その他(副資材他)	1,976,329	12.4
合計	8,612,993	9.4

- (注) 1. 「その他(副資材他)」には、連結子会社(新東ルーフ株式会社)の工事売上高が含まれております。  
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
積水ハウス株式会社	1,058,120	13.4	1,096,358	12.7

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

我が国経済は、政府による景気対策効果を背景に景気の持ち直しが見られましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災による生産活動の回復の遅れが懸念され、厳しい雇用情勢、低調な所得環境等が続いていることから、今後の国内消費、景気の回復動向によっては、売上高への影響が懸念されます。また、燃料価格は高止まりの状況から、再び上昇が懸念され、製造原価の上昇圧力となっています。

こうした厳しい経営環境に対処するため、当社におきましては、生産、営業、物流の効率運営を推進し、徹底的なコスト削減に努めております。

また、製造コストに見合った適正な販売価格改定についてのご理解をいただくことで、安定供給体制の確保に努めております。

当社は、お客様に一層信頼される企業として成長すべく、「新5S」(スマイル・セーフティー・スペシャルティアー・スリム・スピード)を理念として、掲げております。

次期は、セーフティー(安心・安全性の向上)、スペシャルティアー(競争力の強い独自の瓦製品や技術)、スマイル(お客様、従業員の満足)を重点項目に掲げました。

引き続き、安全な職場環境の整備、お客様満足度の向上および従業員の意識向上、高付加価値商品の提供をとおり、企業環境の激変に的確に対応しうる経営体質の構築に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社の事業リスクについては、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に向けて努力しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 新設住宅着工戸数について

当社は、粘土瓦を国内の大手ハウスメーカーをはじめ工事店、問屋、代理店等を経由して販売しております。

粘土瓦は、住宅の新設時に多量に使用されることが多く、その使用量は新設住宅着工戸数の増減に左右され景気動向、住宅地価の変動、金利動向、政府の住宅政策、税制、少子化等の要因も、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 事業に対する法的規制について

当社グループは、社会的責任の立場から地域住民の生活環境を保全するため、法的規制、行政指導について常に関心を持ち、公害防止のため万全の措置を講じ、法的に適正と認められておりますが、法律の改正または新たな規制の制定により、当社工場の運営に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社港南工場及び明石工場において碧南市長に対し公害防止計画書を提出しております。

碧南市における法的規制の主なものは以下のとおりであります。

大気汚染防止法

水質汚濁法

騒音規制法・振動規制法

廃棄物の処理および清掃に関する法律

#### (3) 特定取引先への依存度について

原材料仕入について

当社は、粘土瓦の主原料となる、粘土および釉薬を特定の仕入先より仕入れを行っております。粘土については配合粘土を使用しており、その粘土の配合割合によって、製造工程に影響を及ぼすことがあり、限られた仕入先から供給を受けることが業界の通例となっております。また、釉薬についても同様であり、色調、品質的に安定度の高いものが求められるため、限られた仕入先から仕入れを行っております。このため特定の仕入先への依存度が高くなっており、仕入先の経営状態が悪化した場合、当社製品の製造に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

販売先について

当社が生産するモジュール瓦は、その製造技術・品質、施工性、作業環境等の改善技術が認められ、大手ハウスメーカーの採用を受けていることから、大手ハウスメーカー向け専用瓦となっております。従いまして大手ハウスメーカーの販売する住宅の様式、屋根仕様の大幅な変更、また、当社の特許権等を無視し他社が類似商品の生産を行い多量に市場投入した場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 原油価格の変動の影響について

当社は、液化石油ガスおよび重油を燃料として使用しております。当社では常時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、中国・インド等の新興国の需給、米国・ユーロ圏景気、為替レート、投機ファンド等の状況により、原油価格が急激に変動することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社は、企業経営を通して、住環境の改善と顧客ニーズに対応した製品の開発に取り組み、エネルギー問題・環境問題に積極的に取り組む地球環境に優しい企業を目指しております。

テクノセンターにおいては、品質保証課・開発課・生産技術課の連携強化により、品質の安定化・新製品の開発・生産効率の向上・省エネルギー化などを推進しCS向上に取り組んでおります。

お客様の要望に応え、近年需要が拡大している瓦一体型太陽光発電システムに対応する瓦「セラムFフラット」役物瓦に一体袖及び同質雪止瓦をラインナップに加え、高反射瓦「ECOブラック40」による温度上昇抑止が及ぼす発電効率への影響も調査し、その効果を確認しております。

製品の軽量化や産業廃棄物の有効利用などを目的とした原料開発につきましても、引き続き活動してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、16百万円であります。

また、当社グループの事業は、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載しておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度に係る財政状態及び経営成績は次のとおりであります。

### 1. 財政状態の分析

#### (1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、4,173百万円（前期は4,046百万円）となり、127百万円増加いたしました。

これは、主にたな卸資産が157百万円減少の1,307百万円（前期は1,465百万円）となったこと、現金及び預金が15百万円増加し、592百万円（前期は577百万円）となったこと、受取手形及び売掛金が265百万円増加し、2,241百万円（前期は1,975百万円）となったこと等によるものであります。

#### (2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、4,855百万円（前期は5,017百万円）となり、162百万円減少いたしました。

これは、主に減価償却により、有形固定資産が171百万円減少の4,648百万円（前期は4,820百万円）となったこと等によるものであります。

#### (3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、5,255百万円（前期は5,350百万円）となり、95百万円減少いたしました。

これは、主に短期借入金が387百万円減少の3,459百万円（前期は3,847百万円）となったこと、支払手形及び買掛金が218百万円増加の1,186百万円（前期は967百万円）となったこと、未払法人税等が40百万円増加の94百万円（前期は53百万円）となったこと等によるものであります。

#### (4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、543百万円（前期は587百万円）となり、44百万円減少いたしました。

これは、主に長期借入金が114百万円減少の275百万円（前期は390百万円）となったこと、資産除去債務が33百万円新たに計上となったこと等によるものであります。

#### (5) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、3,230百万円（前期は3,125百万円）と104百万円増加いたしました。

これは、主に当期純利益135百万円、剰余金の配当29百万円があったこと等によるものであります。

## 2. 経営成績の分析

## (1) 売上高・売上総利益

住宅着工戸数は今年に入ってもなお厳しい状況が続いたものの、製品売上高は324百万円増収、商品売上高が196百万円増収等により、あわせて売上高は739百万円増収の8,612百万円（前期は7,873百万円）となりました。

また、燃料価格が前期比大幅に上昇したものの、業務効率の改善と工場稼働率の向上により、売上総利益率は前期比僅かに改善の15.5%（前期は15.4%）となったことにより、売上総利益は122百万円増益の1,332百万円（前期は1,209百万円）となりました。

## (2) 販売費及び一般管理費・営業利益

人件費の増加、荷造包装費等の増加により、販売費及び一般管理費は16百万円増加の1,090百万円（前期は1,074百万円）となったことにより、営業利益は242百万円（前期は135百万円）となりました。

## (3) 営業外損益・経常利益

営業外収益12百万円の増加と支払利息6百万円の減少により、経常利益は255百万円（前期は129百万円）となりました。

## (4) 特別損益・当期純利益

資産除去債務適用により、特別損益は損失となりましたが、利益率の上昇、コスト削減等により、当期純利益は135百万円（前期は48百万円）となりました。

## 3. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により630百万円増加し、投資活動により90百万円減少し、財務活動により534百万円減少となり、あわせて5百万円増加し、当連結会計年度末には402百万円（前期比1.4%増）となりました。

キャッシュ・フローの指標につきましては、期末株価が87円増加の272円（前期は185円）、総資産が35百万円減少の9,028百万円（前期は9,063百万円）となったことにより、時価ベースの自己資本比率が3.5ポイント増加の12.0%となりました。売上高の増収、業務効率の改善により税金等調整前当期純利益が増益となりましたが、前期の生産調整によるたな卸資産の減少が半減したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローが630百万円の収入（前期は726百万円）となりました。

## (キャッシュ・フロー指標の推移)

項目	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率（%）	33.0	34.5	35.8
時価ベースの自己資本比率（%）	9.7	8.5	12.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	16.5	5.8	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.8	14.0	13.7

各指標の基準は下記のとおりであります。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額

有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資については、生産設備維持更新等のため明石工場金型入替等24百万円、宮ノ浦工場金型入替等10百万円、本社第二工場フォークリフト購入等10百万円を含め、合計76百万円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループは、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載しておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	取扱品目	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社第一工場 (愛知県高浜市)	F形棧瓦 F形役瓦	粘土瓦生産 設備	27,730	29,514	80,102 (4,898)	-	2,921	140,268	7(3)
本社第二工場 (愛知県高浜市)	J形役瓦 S形棧瓦 S形役瓦 F形役瓦	"	86,906	50,713	71,389 (5,694)	-	4,167	213,177	38(9)
宮ノ浦工場 (愛知県高浜市)	F形棧瓦	"	33,000	40,531	472,549 (19,785)	-	5,461	551,543	8(1)
港南第一工場 (愛知県碧南市)	F形棧瓦	"	139,310	35,182	661,934 (20,824)	-	2,473	838,901	9(7)
港南第二工場 (愛知県碧南市)	F形棧瓦	"	228,369	121,556	- (-)	-	8,818	358,744	10(7)
二池工場 (愛知県高浜市)	J形棧瓦	"	10,445	17,863	131,433 (5,515)	-	2,448	162,191	5(2)
明石第一工場 (愛知県碧南市)	F形棧瓦	"	476,021	16,920	1,021,892 (32,207)	3,576	11,001	1,529,413	17(16)
本社 (愛知県高浜市)	総合統括業 務及び販売 業務	統括・販売 業務施設	91,705	7,472	145,548 (2,498)	1,911	1,708	255,405	34(9)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

2. 港南第二工場は、港南第一工場の敷地内に所在しておりますので、土地の金額等の記載を省略しております。

3. 従業員数欄の( )は、臨時雇用者数を外数で表示しております。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	取扱品目	設備の内容	年間リース料 (千円)
明石工場 (愛知県碧南市)	F形棧瓦	粘土瓦生産設備 (機械設備)	128,364

##### (2) 子会社

子会社の設備の状況については、重要性がないため記載を省略しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,158,417	4,158,417	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,158,417	4,158,417	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年2月28日	400,000	4,158,417	59,600	412,903	90,800	348,187

(注) 有償・一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 400円

資本組入額 149円

引受価格 376円

#### (6)【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株主の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	7	29	-	-	323	368	-
所有株式数 (単元)	-	660	27	897	-	-	2,556	4,140	18,417
所有株式数の 割合(%)	-	15.94	0.65	21.67	-	-	61.74	100	-

(注) 自己株式175,979株は、「個人その他」に175単元及び「単元未満株式の状況」に979株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社石和	愛知県高浜市神明町2丁目17-11	440,960	10.60
有限会社マルイシ	愛知県高浜市青木町8丁目5-7	195,000	4.68
石川 大輔	愛知県高浜市	190,500	4.58
石川 達也	愛知県高浜市	184,500	4.43
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町元菅41	183,000	4.40
瀬下 信行	群馬県藤岡市	136,000	3.27
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	130,871	3.14
新東社員持株会	愛知県高浜市論地町4丁目7-2	122,000	2.93
石川 富子	愛知県高浜市	121,320	2.91
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	100,000	2.40
計	-	1,804,151	43.38

(注)上記のほか、自己株式が175,979株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 175,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,965,000	3,965	-
単元未満株式	普通株式 18,417	-	-
発行済株式総数	4,158,417	-	-
総株主の議決権	-	3,965	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新東株式会社	愛知県高浜市論地 町四丁目7番地2	175,000	-	175,000	4.20
計	-	175,000	-	175,000	4.20

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	800	180,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	175,979	-	175,979	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を経営上の重要政策と認識し、将来の事業展開と経営体質の強化等を勘案して、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としておりますが、財務体質の強化、設備投資の拡大のため当面の間、期末配当の年1回を行ってまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、第48期の配当は、1株につき7円50銭の配当を実施することを決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、事業拡大のため設備投資を行い、より一層のコストの低減に努め、市場のニーズに応えるため新商品・新技術の開発体制を強化し、販売戦略の展開を推進するため有効投資してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年9月29日 定時株主総会決議	29,868	7.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高(円)	425	311	280	264	324
最低(円)	305	132	70	175	162

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	198	198	300	324	303	286
最低(円)	170	180	186	261	260	262

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石川 達也	昭和46年9月13日生	平成7年4月 岡崎信用金庫入庫 平成10年6月 当社入社 平成14年12月 当社東京支店営業課長 平成16年3月 当社品質保証課長 平成16年9月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成20年9月 新東ルーフ㈱取締役就任(現任)	(注)3	184
常務取締役	生産部長兼 テクノセン ター長	石川 大輔	昭和48年7月13日生	平成9年4月 当社入社 平成15年9月 当社開発課長 平成16年9月 当社テクノセンター長兼開発課長 平成17年9月 当社取締役テクノセンター長 平成23年9月 当社常務取締役就任(現任) 平成23年9月 新東ルーフ㈱取締役就任(現任)	(注)3	190
取締役	管理部長	渡邊 和夫	昭和25年7月7日生	平成6年2月 ㈱東海銀行(現・㈱三菱東京UFJ銀行) 融資第3部審査役 平成8年5月 同行融資部審査役 平成10年5月 同行審査第1部審査役 平成10年11月 同行押切支店副支店長 平成13年3月 当社出向管理部副部長 平成13年9月 当社取締役管理部長就任(現任)	(注)3	-
取締役	東京支店長	中山 康市	昭和26年6月5日生	昭和49年3月 岡崎信用金庫入庫 平成5年11月 当社入社 平成9年12月 当社モジュール開発課長 平成12年4月 当社東京支店次長 平成14年9月 当社取締役東京支店長就任(現任)	(注)3	6
取締役	営業部長	新美 昌彦	昭和43年7月29日生	平成3年8月 当社入社 平成13年9月 当社営業本部モジュール課長 平成19年4月 当社営業本部長兼モジュール課長 平成22年9月 当社取締役営業部長就任(現任)	(注)3	6
監査役 (常勤)		神谷 友清	昭和7年1月4日生	昭和25年7月 高浜町役場(現・高浜市役所)入所 平成4年4月 同 収入役 平成8年8月 当社入社 平成9年12月 当社監査室長 平成15年9月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		大須賀 清	昭和11年1月10日生	昭和56年11月 岡崎信用金庫豊橋支店長 平成9年9月 当社監査役就任(現任) 平成19年9月 新東ルーフ㈱監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		西垣 誠	昭和35年8月26日生	平成15年10月 弁護士登録 入谷法律事務所入所(現任) 平成20年6月 シーキューブ株式会社社外監査役 就任(現任) 平成22年9月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						387

- (注) 1. 常務取締役 石川大輔は、代表取締役社長 石川達也の実弟であります。  
 2. 監査役 大須賀清および監査役 西垣誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 平成23年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 4. 平成23年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成22年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
矢田 啓悟	昭和53年1月29日生	平成19年12月 弁護士登録 入谷法律事務所入所(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの基本は、お客様に信頼される企業経営の推進にあると考えております。これを経営における重要な課題であると認識し、経営環境の変化に応じた経営組織の整備・スリム化、公正性の確保、法令遵守・定款にもとづく経営判断のスピード化、合理化に努力し、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

取締役会は毎月定期的に開催しており、経営に関する重要事項の意思決定のほか、担当業務の執行状況報告および意見交換を行っております。なお、第49期においては、取締役5名で構成いたします。

さらに、経営環境の急激な変化に対応するため、随時部長および関係各部の長を招集し各種会議を開催しております。

当社の監査役は第49期においては、3名で構成し、いずれも人格、識見ともに高い人材を招聘しており、取締役会に出席するほか取締役の職務執行の状況を監査しております。また、必要に応じて各種会議への出席、工場の視察などを行っており、重要な意見、アドバイスを頂いております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、会社規模、業務内容に最適な体制を組み、実質の効果を求めていく方針であります。現段階では、審議に十分な時間をかけた取締役会を毎月実施することで業務執行を監督し、また監査役が経営監視機能を十分に果たすことが重要であると考えており、監査役および監査役会設置会社の体制を採用しております。

##### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、定期的に内部統制システムに関する方針を見直し、効率的な内部統制システムの整備を図っております。文書管理規程、ITに関する規程等は、必要に応じて適時見直しをいたします。

当社は、コンプライアンスに関する相談窓口を監査室に設置しております。また「公益通報者保護規程」を制定し、通報した人が不利益を受けないことを保証しております。

##### ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、想定されるあらゆるリスクの洗い出しを行い、リスクを軽減するような対策に最大限努めます。

また、諸規程の改廃や新たな規程の制定等、社内規程の整備が適切に行われる体制を整えます。

有事の際は、代表取締役を本部長とした対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を最小限に止めるよう危機管理体制を整備いたします。

さらに、顧問弁護士、顧問税理士その他各分野の専門家と必要に応じて随時アドバイスを受けることができる体制を整えております。



・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断しているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労引当 金繰入額	
取締役	67,216	57,390	9,826	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,987	6,450	537	1
社外役員	1,995	1,842	153	2

ロ．使用人兼務役員に対する使用人分給与

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
25,533	4	部門長としての給与

ハ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、平成9年9月26日開催の定時株主総会で、取締役の報酬月額を、10,000千円以内と決議されており、各取締役の報酬等の額はその範囲内で、取締役会の決議により決定されております。

また、平成12年9月26日開催の定時株主総会で、監査役の報酬月額は、1,000千円以内と決議されており、各監査役の報酬等の額はその範囲内で、監査役会の協議により決定されております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 19,748千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水ハウス株	22,000	16,808	取引関係の維持強化のため
第一生命保険株	3	367	取引関係の維持強化のため

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水ハウス株	22,000	16,412	取引関係の維持強化のため
第一生命保険株	3	336	取引関係の維持強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項ありません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査については、有限責任監査法人トーマツが行っており、会計監査業務を執行した公認会計士は、松井 夏樹、内山 隆夫の2名であり、会計監査業務に係わる補助者は公認会計士7名、会計士補等5名、その他3名であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役がその能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうよう、会社法第423条第1項の行為に関する取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の責任につき、その取締役および監査役が職務を行うにつき善意にしてかつ重大なる過失がない場合には、取締役会の決議により、会社法第426条第1項の定める限度額の範囲内で、賠償の責めに任ずべき額を免除することができる旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ．自己の株式の取得

当社は、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	17,000	3,000
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	17,000	3,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査の所要日数、従事する人数等を、監査法人と相互的に勘案、協議の上決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、監査法人等の行う研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	577,402	592,963
受取手形及び売掛金	1,975,974	2,241,606
商品及び製品	1,382,691	1,235,712
仕掛品	29,297	23,443
原材料及び貯蔵品	53,693	48,690
繰延税金資産	10,037	14,028
その他	22,570	24,390
貸倒引当金	5,485	7,552
流動資産合計	4,046,181	4,173,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,118,811	1 3,143,805
減価償却累計額	1,458,418	1,557,616
建物及び構築物(純額)	1,660,393	1,586,189
機械装置及び運搬具	1 3,725,637	3,746,176
減価償却累計額	3,303,286	3,409,021
機械装置及び運搬具(純額)	422,350	337,155
工具、器具及び備品	494,397	501,517
減価償却累計額	433,092	457,882
工具、器具及び備品(純額)	61,305	43,635
土地	1 2,676,418	1 2,676,418
リース資産	-	6,279
減価償却累計額	-	791
リース資産(純額)	-	5,488
有形固定資産合計	4,820,467	4,648,887
無形固定資産		
リース資産	-	7,058
その他	5,044	4,361
無形固定資産合計	5,044	11,420
投資その他の資産		
投資有価証券	20,175	19,748
繰延税金資産	50,634	64,719
その他	147,038	137,789
貸倒引当金	25,835	27,282
投資その他の資産合計	192,013	194,975
固定資産合計	5,017,525	4,855,282
資産合計	9,063,707	9,028,567



	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	967,422	1,186,230
短期借入金	1 3,847,806	1 3,459,972
リース債務	-	2,837
未払法人税等	53,472	94,316
未払消費税等	25,736	13,955
賞与引当金	12,439	14,061
その他	443,673	483,901
流動負債合計	5,350,549	5,255,274
固定負債		
長期借入金	1 390,214	1 275,351
リース債務	-	10,898
退職給付引当金	97,549	112,039
役員退職慰労引当金	99,333	110,370
資産除去債務	-	33,755
その他	691	691
固定負債合計	587,788	543,107
負債合計	5,938,338	5,798,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金	348,187	348,187
利益剰余金	2,396,047	2,501,300
自己株式	28,924	29,104
株主資本合計	3,128,214	3,233,287
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,845	3,102
その他の包括利益累計額合計	2,845	3,102
純資産合計	3,125,369	3,230,185
負債純資産合計	9,063,707	9,028,567

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	7,873,432	8,612,993
売上原価	1, 3 6,663,485	1, 3 7,280,053
売上総利益	1,209,946	1,332,940
販売費及び一般管理費	2, 3 1,074,422	2, 3 1,090,690
営業利益	135,523	242,249
営業外収益		
受取利息	441	180
受取配当金	282	525
受取運送料	20,760	24,428
不動産賃貸料	11,179	10,518
受取補償金	-	9,622
補助金収入	9,086	5,602
その他	6,280	9,989
営業外収益合計	48,031	60,867
営業外費用		
支払利息	53,505	47,110
その他	498	18
営業外費用合計	54,003	47,129
経常利益	129,551	255,987
特別利益		
固定資産売却益	-	4 313
特別利益合計	-	313
特別損失		
固定資産売却損	5 158	-
固定資産除却損	6 753	6 1,025
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,420
ゴルフ会員権評価損	650	-
その他	-	533
特別損失合計	1,562	23,979
税金等調整前当期純利益	127,989	232,321
法人税、住民税及び事業税	50,071	115,100
法人税等調整額	29,431	17,906
法人税等合計	79,502	97,193
少数株主損益調整前当期純利益	-	135,127
当期純利益	48,486	135,127

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	135,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	257
その他の包括利益合計	-	257
包括利益	-	134,870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	134,870
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	412,903	412,903
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	412,903	412,903
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	348,187	348,187
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	348,187	348,187
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,377,651	2,396,047
当期変動額		
剰余金の配当	30,091	29,874
当期純利益	48,486	135,127
当期変動額合計	18,395	105,253
当期末残高	2,396,047	2,501,300
<b>自己株式</b>		
前期末残高	22,039	28,924
当期変動額		
自己株式の取得	6,885	180
当期変動額合計	6,885	180
当期末残高	28,924	29,104
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,116,704	3,128,214
当期変動額		
剰余金の配当	30,091	29,874
当期純利益	48,486	135,127
自己株式の取得	6,885	180
当期変動額合計	11,510	105,073
当期末残高	3,128,214	3,233,287
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	48	2,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,893	257
当期変動額合計	2,893	257
当期末残高	2,845	3,102

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,116,752	3,125,369
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	30,091	29,874
<b>当期純利益</b>	48,486	135,127
自己株式の取得	6,885	180
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	2,893	257
<b>当期変動額合計</b>	8,616	104,816
<b>当期末残高</b>	<b>3,125,369</b>	<b>3,230,185</b>

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	127,989	232,321
減価償却費	289,138	259,598
賞与引当金の増減額（ は減少）	111	1,622
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,408	14,490
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,619	11,037
貸倒引当金の増減額（ は減少）	539	3,513
受取利息及び受取配当金	723	706
補助金収入	9,086	5,602
受取補償金	-	9,622
支払利息	53,505	47,110
固定資産除却損	753	1,025
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,420
固定資産売却損益（ は益）	158	-
ゴルフ会員権評価損	650	-
売上債権の増減額（ は増加）	105,065	265,675
たな卸資産の増減額（ は増加）	368,840	157,834
仕入債務の増減額（ は減少）	40,961	218,808
未払消費税等の増減額（ は減少）	16,054	11,780
その他	1,976	65,569
小計	767,547	741,964
利息及び配当金の受取額	854	732
利息の支払額	51,968	46,191
補助金の受取額	9,086	5,602
補償金の受取額	220	1,682
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	455	73,158
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>726,196</b>	<b>630,632</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	190,000	190,000
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
有形固定資産の取得による支出	81,647	99,960
投資有価証券の取得による支出	2,434	-
保険積立金の払戻による収入	-	20,175
その他投資資産の増減額（ は増加）	23,540	827
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>117,621</b>	<b>90,612</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	14,710,000	12,390,000
短期借入金の返済による支出	15,202,000	12,790,400
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	284,970	302,297
リース債務の返済による支出	-	1,694
自己株式の取得による支出	6,885	180
配当金の支払額	30,166	29,887
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>514,021</b>	<b>534,458</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	94,553	5,560
現金及び現金同等物の期首残高	302,848	397,402
現金及び現金同等物の期末残高	397,402	402,963

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 (2) 連結子会社名 新東ルーフ株式会社	(1) 連結子会社の数 1社 (2) 連結子会社名 新東ルーフ株式会社
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      a. 時価のあるもの                          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      b. 時価を把握することが極めて困難と認められるもの                          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産                      主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法                      （ただし、建物及び港南第二工場の有形固定資産は定額法）                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 10～50年                      機械装置及び運搬具 4～9年                      無形固定資産（リース資産を除く）                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      a. 時価のあるもの                          同左</p> <p>b. 時価を把握することが極めて困難と認められるもの                          同左</p> <p>たな卸資産                          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法                      （ただし、建物及び港南第二工場の有形固定資産は定額法）                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 15～47年                      機械装置及び運搬具 4～9年                      無形固定資産（リース資産を除く）                          同左</p> <p>リース資産                          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、平成22年10月1日に適格退職年金制度を廃止しております。 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ1,446千円、税金等調整前当期純利益は23,866千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度33千円)及び「ゴルフ会員権評価損」(当連結会計年度500千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損益」(当連結会計年度計上額33千円)及び「ゴルフ会員権評価損」(当連結会計年度計上額500千円)は、科目の重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																																						
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,630,255千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">103,308</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,384,484</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,118,048</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,450,356千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">390,214</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,840,570</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 98,339千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,450,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,350,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,630,255千円	機械装置及び運搬具	103,308	土地	2,384,484	計	4,118,048	短期借入金	2,450,356千円	長期借入金	390,214	計	2,840,570	当座貸越極度額	2,800,000千円	借入実行残高	1,450,000	差引額	1,350,000	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,548,953千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,384,484</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,933,438</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,611,332千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">275,351</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,886,683</td> </tr> </table> <p>2. .</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,548,953千円	土地	2,384,484	計	3,933,438	短期借入金	2,611,332千円	長期借入金	275,351	計	2,886,683	当座貸越極度額	2,800,000千円	借入実行残高	1,200,000	差引額	1,600,000
建物及び構築物	1,630,255千円																																						
機械装置及び運搬具	103,308																																						
土地	2,384,484																																						
計	4,118,048																																						
短期借入金	2,450,356千円																																						
長期借入金	390,214																																						
計	2,840,570																																						
当座貸越極度額	2,800,000千円																																						
借入実行残高	1,450,000																																						
差引額	1,350,000																																						
建物及び構築物	1,548,953千円																																						
土地	2,384,484																																						
計	3,933,438																																						
短期借入金	2,611,332千円																																						
長期借入金	275,351																																						
計	2,886,683																																						
当座貸越極度額	2,800,000千円																																						
借入実行残高	1,200,000																																						
差引額	1,600,000																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)																																														
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">30,269千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>荷造包装費</td> <td style="text-align: right;">160,021千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">65,256</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">320,612</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,814</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,867</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,619</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,650</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は21,513千円であります。</p> <p>4. .</p> <p>5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">158千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> </table>	荷造包装費	160,021千円	役員報酬	65,256	給与手当及び賞与	320,612	賞与引当金繰入額	4,814	退職給付費用	7,867	役員退職慰労引当金繰入額	9,619	貸倒引当金繰入額	4,650	機械装置及び運搬具	158千円	機械装置及び運搬具	266千円	工具、器具及び備品	486	計	753	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、下記の金額は戻入額と相殺した後のものであります。</p> <p style="text-align: right;">13,758千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>荷造包装費</td> <td style="text-align: right;">170,849千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">70,482</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">327,606</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,257</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,943</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,037</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,765</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は16,337千円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> </table> <p>5. .</p> <p>6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,025</td> </tr> </table>	荷造包装費	170,849千円	役員報酬	70,482	給与手当及び賞与	327,606	賞与引当金繰入額	5,257	退職給付費用	9,943	役員退職慰労引当金繰入額	11,037	貸倒引当金繰入額	4,765	機械装置及び運搬具	313千円	建物及び構築物	9千円	機械装置及び運搬具	583	工具、器具及び備品	433	計	1,025
荷造包装費	160,021千円																																														
役員報酬	65,256																																														
給与手当及び賞与	320,612																																														
賞与引当金繰入額	4,814																																														
退職給付費用	7,867																																														
役員退職慰労引当金繰入額	9,619																																														
貸倒引当金繰入額	4,650																																														
機械装置及び運搬具	158千円																																														
機械装置及び運搬具	266千円																																														
工具、器具及び備品	486																																														
計	753																																														
荷造包装費	170,849千円																																														
役員報酬	70,482																																														
給与手当及び賞与	327,606																																														
賞与引当金繰入額	5,257																																														
退職給付費用	9,943																																														
役員退職慰労引当金繰入額	11,037																																														
貸倒引当金繰入額	4,765																																														
機械装置及び運搬具	313千円																																														
建物及び構築物	9千円																																														
機械装置及び運搬具	583																																														
工具、器具及び備品	433																																														
計	1,025																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	45,593千円
計	45,593千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,893千円
計	2,893千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,158,417	-	-	4,158,417
合計	4,158,417	-	-	4,158,417
自己株式				
普通株式(注)	146,179	29,000	-	175,179
合計	146,179	29,000	-	175,179

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数29,000株は、会社法第165条第3項の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	30,091	7.5	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	29,874	利益剰余金	7.5	平成22年6月30日	平成22年9月30日

当連結会計年度（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,158,417	-	-	4,158,417
合計	4,158,417	-	-	4,158,417
自己株式				
普通株式(注)	175,179	800	-	175,979
合計	175,179	800	-	175,979

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	29,874	7.5	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	29,868	利益剰余金	7.5	平成23年6月30日	平成23年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 577,402千円	現金及び預金勘定 592,963千円
預入期間が3ヶ月を超える 180,000	預入期間が3ヶ月を超える 190,000
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 397,402	現金及び現金同等物 402,963



## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、当社グループはデリバティブ取引は一切行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(投資有価証券の価格変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	577,402	577,402	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,975,974	1,975,974	-
(3) 投資有価証券	17,175	17,175	-
資産計	2,570,552	2,570,552	-
(1) 支払手形及び買掛金	967,422	967,422	-
(2) 短期借入金	3,847,806	3,847,613	192
(3) 未払法人税等	53,472	53,472	-
(4) 長期借入金	390,214	390,009	204
負債計	5,258,914	5,258,518	396

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	577,402
受取手形及び売掛金	1,975,974
合計	2,553,377

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、当社グループはデリバティブ取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務につきましては、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（投資有価証券の価格変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	592,963	592,963	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,241,606	2,241,606	-
(3) 投資有価証券	16,748	16,748	-
資産計	2,851,319	2,851,319	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,186,230	1,186,230	-
(2) 短期借入金	3,459,972	3,459,885	86
(3) リース債務（流動負債）	2,837	2,827	9
(4) 未払法人税等	94,316	94,316	-
(5) 長期借入金	275,351	275,314	36
(6) リース債務（固定負債）	10,898	10,733	165
負債計	5,029,606	5,029,309	296



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は株式であり、時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) リース債務（流動負債）、(5) 長期借入金、(6) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	3,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）
現金及び預金	592,963
受取手形及び売掛金	2,241,606
合計	2,834,570

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	17,175	21,899	4,723
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	17,175	21,899	4,723

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年6月30日)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	16,748	21,899	5,150
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	16,748	21,899	5,150

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 適格退職年金                      当社は、平成11年3月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職一時金                      当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">147,816千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">50,267</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">97,549</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">22,499千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,499</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	147,816千円	(2) 年金資産	50,267	(3) 退職給付引当金	97,549	(1) 勤務費用	22,499千円	退職給付費用	22,499	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 適格退職年金                      当社は、平成11年3月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年10月1日から適格退職年金制度を廃止していません。</p> <p>(2) 退職一時金                      同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">112,039千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">112,039</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23,801千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,801</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	112,039千円	(2) 退職給付引当金	112,039	(1) 勤務費用	23,801千円	退職給付費用	23,801
(1) 退職給付債務	147,816千円																		
(2) 年金資産	50,267																		
(3) 退職給付引当金	97,549																		
(1) 勤務費用	22,499千円																		
退職給付費用	22,499																		
(1) 退職給付債務	112,039千円																		
(2) 退職給付引当金	112,039																		
(1) 勤務費用	23,801千円																		
退職給付費用	23,801																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,820千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">8,562</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,978</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,316</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,848</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,533</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,525</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">34,321</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,878</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,091</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,877</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">84,205</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,672</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,037千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">50,634</td></tr> </table>	未払事業税	4,820千円	ゴルフ会員権	8,562	賞与引当金	4,978	貸倒引当金	7,316	退職給付引当金	38,848	役員退職慰労引当金	39,533	繰越欠損金	3,525	たな卸資産	34,321	その他有価証券評価差額金	1,878	その他	1,091	繰延税金資産小計	144,877	評価性引当額	84,205	繰延税金資産合計	60,672	流動資産 - 繰延税金資産	10,037千円	固定資産 - 繰延税金資産	50,634	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,609千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">8,761</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,634</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,959</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">44,733</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,933</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">28,850</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">13,424</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,048</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,313</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,269</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">82,588</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,681</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">3,932千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,932</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,748</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14,028千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">64,719</td></tr> </table>	未払事業税	7,609千円	ゴルフ会員権	8,761	賞与引当金	5,634	貸倒引当金	8,959	退職給付引当金	44,733	役員退職慰労引当金	43,933	たな卸資産	28,850	資産除去債務	13,424	その他有価証券評価差額金	2,048	その他	1,313	繰延税金資産小計	165,269	評価性引当額	82,588	繰延税金資産合計	82,681	資産除去債務に対応する除去費用	3,932千円	繰延税金負債合計	3,932	繰延税金資産の純額	78,748	流動資産 - 繰延税金資産	14,028千円	固定資産 - 繰延税金資産	64,719
未払事業税	4,820千円																																																																		
ゴルフ会員権	8,562																																																																		
賞与引当金	4,978																																																																		
貸倒引当金	7,316																																																																		
退職給付引当金	38,848																																																																		
役員退職慰労引当金	39,533																																																																		
繰越欠損金	3,525																																																																		
たな卸資産	34,321																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,878																																																																		
その他	1,091																																																																		
繰延税金資産小計	144,877																																																																		
評価性引当額	84,205																																																																		
繰延税金資産合計	60,672																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	10,037千円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	50,634																																																																		
未払事業税	7,609千円																																																																		
ゴルフ会員権	8,761																																																																		
賞与引当金	5,634																																																																		
貸倒引当金	8,959																																																																		
退職給付引当金	44,733																																																																		
役員退職慰労引当金	43,933																																																																		
たな卸資産	28,850																																																																		
資産除去債務	13,424																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,048																																																																		
その他	1,313																																																																		
繰延税金資産小計	165,269																																																																		
評価性引当額	82,588																																																																		
繰延税金資産合計	82,681																																																																		
資産除去債務に対応する除去費用	3,932千円																																																																		
繰延税金負債合計	3,932																																																																		
繰延税金資産の純額	78,748																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	14,028千円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	64,719																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td><td></td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td><td></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">25.6</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費に関する税額控除</td><td style="text-align: right;">2.5</td><td></td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3</td><td></td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">2.7</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.1</td><td></td></tr> </table>		(%)		法定実効税率	39.8		(調整)			評価性引当額の増減	25.6		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0		試験研究費に関する税額控除	2.5		法人住民税均等割額	1.3		還付法人税等	2.7		その他	0.4		税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.1		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td><td></td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td><td></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.9</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費に関する税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6</td><td></td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">0.9</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.8</td><td></td></tr> </table>		(%)		法定実効税率	39.8		(調整)			評価性引当額の増減	0.9		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5		試験研究費に関する税額控除	0.6		法人住民税均等割額	0.7		役員報酬	0.9		その他	0.4		税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8							
	(%)																																																																		
法定実効税率	39.8																																																																		
(調整)																																																																			
評価性引当額の増減	25.6																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																		
試験研究費に関する税額控除	2.5																																																																		
法人住民税均等割額	1.3																																																																		
還付法人税等	2.7																																																																		
その他	0.4																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.1																																																																		
	(%)																																																																		
法定実効税率	39.8																																																																		
(調整)																																																																			
評価性引当額の増減	0.9																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																		
試験研究費に関する税額控除	0.6																																																																		
法人住民税均等割額	0.7																																																																		
役員報酬	0.9																																																																		
その他	0.4																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8																																																																		

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「瓦製造販売事業」割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、瓦売上に付随して発生する屋根工事の施工にかかる工事売上高については、「瓦製造販売事業」に含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	瓦販売	屋根工事	その他	合計
外部顧客への売上高	6,636,664	1,164,137	812,191	8,612,993

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
積水ハウス株式会社	1,096,358	瓦製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 784円63銭	1株当たり純資産額 811円11銭
1株当たり当期純利益 12円16銭	1株当たり当期純利益 33円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	48,486	135,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	48,486	135,127
期中平均株式数(株)	3,988,366	3,983,031

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,575,500	3,175,100	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	272,306	284,872	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,837	2.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	390,214	275,351	1.1	平成24年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	10,898	2.3	平成24年～平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,238,020	3,749,058	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内の1年毎の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	169,974	70,351	19,992	15,034
リース債務	2,894	2,954	3,015	1,263

3. 連結貸借対照表の短期借入金は、1年以内に返済予定の長期借入金を含めて計上しております。

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第2四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第3四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第4四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
売上高(千円)	2,065,124	2,439,075	1,870,715	2,238,078
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )(千円)	55,180	153,302	9,109	32,948
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	31,921	98,424	13,663	18,444
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	8.01	24.71	3.43	4.63

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	450,903	459,787
受取手形	719,181	576,451
電子記録債権	121,802	382,306
売掛金	1,118,926	1,260,128
商品及び製品	1,380,571	1,234,078
仕掛品	21,942	21,508
原材料及び貯蔵品	53,693	48,690
前渡金	120	120
前払費用	18,167	19,381
繰延税金資産	9,726	14,033
その他	3,771	4,570
貸倒引当金	3,000	5,000
流動資産合計	3,895,807	4,016,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,771,834	1 2,774,927
減価償却累計額	1,193,220	1,269,199
建物(純額)	1,578,613	1,505,728
構築物	1 346,977	1 368,877
減価償却累計額	265,197	288,417
構築物(純額)	81,780	80,460
機械及び装置	1 3,606,721	3,611,649
減価償却累計額	3,210,830	3,304,546
機械及び装置(純額)	395,891	307,103
車両運搬具	110,725	126,836
減価償却累計額	85,544	97,476
車両運搬具(純額)	25,181	29,360
工具、器具及び備品	493,966	501,086
減価償却累計額	432,674	457,459
工具、器具及び備品(純額)	61,292	43,626
土地	1 2,676,418	1 2,676,418
リース資産	-	6,279
減価償却累計額	-	791
リース資産(純額)	-	5,488
有形固定資産合計	4,819,177	4,648,186
無形固定資産		
ソフトウェア	3,013	2,330
リース資産	-	7,058
電話加入権	2,031	2,031
無形固定資産合計	5,044	11,420



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	20,175	19,748
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	20,548	20,548
破産更生債権等	17,649	18,406
長期前払費用	6,667	6,130
繰延税金資産	50,634	64,719
保険積立金	41,748	27,993
会員権	1,400	900
その他	43,545	48,436
貸倒引当金	11,471	12,917
投資その他の資産合計	200,898	203,965
<b>固定資産合計</b>	<b>5,025,119</b>	<b>4,863,572</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,920,927</b>	<b>8,879,629</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	543,650	706,593
買掛金	418,917	472,858
短期借入金	1 3,575,500	1 3,175,100
1年内返済予定の長期借入金	1 272,306	1 284,872
リース債務	-	2,837
未払金	289,710	352,489
未払費用	34,426	39,399
未払法人税等	53,386	94,201
前受金	-	991
預り金	12,607	15,965
賞与引当金	10,964	12,078
設備関係支払手形	101,623	70,798
その他	28,037	13,312
流動負債合計	5,341,129	5,241,498
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 390,214	1 275,351
リース債務	-	10,898
退職給付引当金	85,139	98,860
役員退職慰労引当金	98,004	108,521
資産除去債務	-	33,755
その他	691	691
固定負債合計	574,049	528,078
<b>負債合計</b>	<b>5,915,179</b>	<b>5,769,577</b>

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金		
資本準備金	348,187	348,187
利益剰余金		
利益準備金	21,487	21,487
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	254,938	359,680
利益剰余金合計	2,276,425	2,381,167
自己株式	28,924	29,104
株主資本合計	3,008,593	3,113,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,845	3,102
純資産合計	3,005,748	3,110,052
負債純資産合計	8,920,927	8,879,629

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	4,590,816	4,915,632
商品売上高	1,522,907	1,718,022
工事売上高	945,368	1,084,776
その他の売上高	692,867	774,989
売上高合計	7,751,959	8,493,421
<b>売上原価</b>		
製品及び商品期首たな卸高	1,767,490	1,380,571
当期商品仕入高	1,766,309	2,042,577
当期製品製造原価	3,516,787 <sup>3</sup>	3,972,597 <sup>3</sup>
合計	7,050,588	7,395,747
製品及び商品期末たな卸高	1,380,571 <sup>1</sup>	1,234,078 <sup>1</sup>
製品及び商品売上原価	5,670,016	6,161,669
工事売上原価	886,524	1,013,819
売上原価合計	6,556,540	7,175,488
売上総利益	1,195,418	1,317,933
販売費及び一般管理費	1,061,533 <sup>2, 3</sup>	1,080,627 <sup>2, 3</sup>
営業利益	133,885	237,305
<b>営業外収益</b>		
受取利息	259	101
受取配当金	281	525
受取運送料	20,848 <sup>5</sup>	24,509 <sup>5</sup>
不動産賃貸料	15,179 <sup>5</sup>	13,758 <sup>5</sup>
受取補償金	-	9,622
補助金収入	9,086	5,602
その他	7,303 <sup>5</sup>	10,748 <sup>5</sup>
営業外収益合計	52,959	64,867
<b>営業外費用</b>		
支払利息	53,505	47,110
その他	498	18
営業外費用合計	54,003	47,129
経常利益	132,841	255,043
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	313
特別利益合計	-	313
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	753 <sup>4</sup>	1,025 <sup>4</sup>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,420
ゴルフ会員権評価損	650	-
その他	140	516
特別損失合計	1,544	23,962
税引前当期純利益	131,297	231,394
法人税、住民税及び事業税	50,000	115,000
法人税等調整額	17,585	18,221
法人税等合計	67,585	96,778
当期純利益	63,712	134,616

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	986,421	28.0	1,144,775	28.8
労務費		585,081	16.6	646,093	16.3
経費		1,949,859	55.4	2,180,914	54.9
当期総製造費用		3,521,362	100.0	3,971,784	100.0
期首仕掛品たな卸高		17,367		21,942	
合計		3,538,730		3,993,726	
期末仕掛品たな卸高		21,942		21,129	
当期製品製造原価		3,516,787		3,972,597	

(注)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 燃料費 794,932千円 修繕費 346,105 減価償却費 247,364 電力費 196,321 2 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際総合原価計算を採用しております。	1 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 燃料費 999,633千円 修繕費 369,553 減価償却費 217,200 電力費 220,917 2 原価計算の方法 同左

【工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	-	-	1,220	0.1
経費		886,524	100.0	1,012,978	99.9
当期総工事費用		886,524	100.0	1,014,198	100.0
期首未成工事支出金	2	-		-	
期末未成工事支出金		-		379	
当期工事原価		886,524		1,013,819	

(注)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1 経費の内訳は、次のとおりであります。 外注工事費 886,524千円 2 3 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際個別原価計算を採用しております。	1 経費の内訳は、次のとおりであります。 外注工事費 1,012,978千円 2 期末未成工事支出金は、貸借対照表の仕掛品に含まれております。 3 原価計算の方法 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	412,903	412,903
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	412,903	412,903
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	348,187	348,187
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	348,187	348,187
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	21,487	21,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,487	21,487
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,280,000	2,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	280,000	-
当期変動額合計	280,000	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	58,682	254,938
当期変動額		
剰余金の配当	30,091	29,874
当期純利益	63,712	134,616
別途積立金の取崩	280,000	-
当期変動額合計	313,620	104,741
当期末残高	254,938	359,680
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,242,805	2,276,425
当期変動額		
剰余金の配当	30,091	29,874
当期純利益	63,712	134,616
当期変動額合計	33,620	104,741
当期末残高	2,276,425	2,381,167

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	22,039	28,924
当期変動額		
自己株式の取得	6,885	180
当期変動額合計	6,885	180
当期末残高	28,924	29,104
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,981,857	3,008,593
当期変動額		
剰余金の配当	30,091	29,874
当期純利益	63,712	134,616
自己株式の取得	6,885	180
当期変動額合計	26,735	104,561
当期末残高	3,008,593	3,113,155
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	48	2,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,893	257
当期変動額合計	2,893	257
当期末残高	2,845	3,102
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,981,906	3,005,748
当期変動額		
剰余金の配当	30,091	29,874
当期純利益	63,712	134,616
自己株式の取得	6,885	180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,893	257
当期変動額合計	23,841	104,304
当期末残高	3,005,748	3,110,052

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b. 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 （ただし、建物及び港南第二工場の有形固定資産は定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 9年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 （ただし、建物及び港南第二工場の有形固定資産は定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47年 機械及び装置 9年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、平成22年10月1日に適格退職年金制度を廃止しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ1,446千円、税引前当期純利益は23,866千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期において区分掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」(当期計上額500千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																		
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,561,678千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">68,576</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">103,308</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,384,484</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,118,048</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,178,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,306</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">390,214</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,840,570</td> </tr> </table>	建物	1,561,678千円	構築物	68,576	機械及び装置	103,308	土地	2,384,484	計	4,118,048	短期借入金	2,178,050千円	1年内返済予定の長期借入金	272,306	長期借入金	390,214	計	2,840,570	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,488,626千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">60,326</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,384,484</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,933,438</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,326,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">284,872</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">275,351</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,886,683</td> </tr> </table>	建物	1,488,626千円	構築物	60,326	土地	2,384,484	計	3,933,438	短期借入金	2,326,460千円	1年内返済予定の長期借入金	284,872	長期借入金	275,351	計	2,886,683
建物	1,561,678千円																																		
構築物	68,576																																		
機械及び装置	103,308																																		
土地	2,384,484																																		
計	4,118,048																																		
短期借入金	2,178,050千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	272,306																																		
長期借入金	390,214																																		
計	2,840,570																																		
建物	1,488,626千円																																		
構築物	60,326																																		
土地	2,384,484																																		
計	3,933,438																																		
短期借入金	2,326,460千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	284,872																																		
長期借入金	275,351																																		
計	2,886,683																																		
<p>2. 電子記録債権割引高 98,339千円</p>	<p>2.</p>																																		
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,450,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,800,000千円	借入実行残高	1,450,000	差引額	1,350,000	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,800,000千円	借入実行残高	1,200,000	差引額	1,600,000																						
当座貸越極度額	2,800,000千円																																		
借入実行残高	1,450,000																																		
差引額	1,350,000																																		
当座貸越極度額	2,800,000千円																																		
借入実行残高	1,200,000																																		
差引額	1,600,000																																		

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日 )																																																																										
<p>1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">30,269千円</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造包装費</td><td style="text-align: right;">160,021千円</td></tr> <tr><td>運賃船積料</td><td style="text-align: right;">47,873</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">60,456</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">266,779</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">51,242</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,814</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">47,523</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">23,173</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">45,887</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">40,864</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,867</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,099</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,855</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費61%、一般管理費39%であります。</p> <p>3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は21,513千円であります。</p> <p>4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">189千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753</td></tr> </table> <p>5 . 関係会社に対する営業外収益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">不動産賃貸料他</td><td style="text-align: right;">5,287千円</td></tr> </table>	荷造包装費	160,021千円	運賃船積料	47,873	役員報酬	60,456	給与手当	266,779	賞与	51,242	賞与引当金繰入額	4,814	法定福利費	47,523	広告宣伝費	23,173	支払手数料	45,887	減価償却費	40,864	退職給付費用	7,867	役員退職慰労引当金繰入額	9,099	貸倒引当金繰入額	5,855	機械及び装置	189千円	車両運搬具	77	工具、器具及び備品	486	計	753	不動産賃貸料他	5,287千円	<p>1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、下記の金額は戻入額と相殺した後のものであります。</p> <p style="text-align: right;">13,758千円</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造包装費</td><td style="text-align: right;">170,849千円</td></tr> <tr><td>運賃船積料</td><td style="text-align: right;">43,191</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">65,682</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">268,486</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">58,401</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,257</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">52,080</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">21,990</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">51,803</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,820</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,943</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,517</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,698</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費61%、一般管理費39%であります。</p> <p>3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は16,337千円であります。</p> <p>4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">9千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025</td></tr> </table> <p>5 . 関係会社に対する営業外収益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">不動産賃貸料他</td><td style="text-align: right;">4,161千円</td></tr> </table>	荷造包装費	170,849千円	運賃船積料	43,191	役員報酬	65,682	給与手当	268,486	賞与	58,401	賞与引当金繰入額	5,257	法定福利費	52,080	広告宣伝費	21,990	支払手数料	51,803	減価償却費	41,820	退職給付費用	9,943	役員退職慰労引当金繰入額	10,517	貸倒引当金繰入額	4,698	建物	9千円	機械及び装置	547	車両運搬具	35	工具、器具及び備品	433	計	1,025	不動産賃貸料他	4,161千円
荷造包装費	160,021千円																																																																										
運賃船積料	47,873																																																																										
役員報酬	60,456																																																																										
給与手当	266,779																																																																										
賞与	51,242																																																																										
賞与引当金繰入額	4,814																																																																										
法定福利費	47,523																																																																										
広告宣伝費	23,173																																																																										
支払手数料	45,887																																																																										
減価償却費	40,864																																																																										
退職給付費用	7,867																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	9,099																																																																										
貸倒引当金繰入額	5,855																																																																										
機械及び装置	189千円																																																																										
車両運搬具	77																																																																										
工具、器具及び備品	486																																																																										
計	753																																																																										
不動産賃貸料他	5,287千円																																																																										
荷造包装費	170,849千円																																																																										
運賃船積料	43,191																																																																										
役員報酬	65,682																																																																										
給与手当	268,486																																																																										
賞与	58,401																																																																										
賞与引当金繰入額	5,257																																																																										
法定福利費	52,080																																																																										
広告宣伝費	21,990																																																																										
支払手数料	51,803																																																																										
減価償却費	41,820																																																																										
退職給付費用	9,943																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	10,517																																																																										
貸倒引当金繰入額	4,698																																																																										
建物	9千円																																																																										
機械及び装置	547																																																																										
車両運搬具	35																																																																										
工具、器具及び備品	433																																																																										
計	1,025																																																																										
不動産賃貸料他	4,161千円																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	146,179	29,000	-	175,179
合計	146,179	29,000	-	175,179

(注)普通株式の自己株式の増加株式数29,000株は、会社法第165条第3項の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	175,179	800	-	175,979
合計	175,179	800	-	175,979

(注)普通株式の自己株式の増加株式数800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (1) リース資産の内容                      (ア) 有形固定資産                          機械及び装置、工具、器具及び備品であります。                      (イ) 無形固定資産                          ソフトウェアであります。                      (2) リース資産の減価償却の方法                          重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。                          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。                          リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,064,680</td> <td style="text-align: right;">423,900</td> <td style="text-align: right;">640,779</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40,949</td> <td style="text-align: right;">37,887</td> <td style="text-align: right;">3,061</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">138,729</td> <td style="text-align: right;">123,726</td> <td style="text-align: right;">15,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,244,358</td> <td style="text-align: right;">585,514</td> <td style="text-align: right;">658,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">131,847千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">548,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">680,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">156,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">144,979</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		千円	千円	千円	機械及び装置	1,064,680	423,900	640,779	工具、器具及び備品	40,949	37,887	3,061	ソフトウェア	138,729	123,726	15,002	合計	1,244,358	585,514	658,843	1年内	131,847千円	1年超	548,727	合計	680,574	支払リース料	156,572千円	減価償却費相当額	144,979	支払利息相当額	14,031	<p>ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (1) リース資産の内容                      (ア) 有形固定資産                          同左                      (イ) 無形固定資産                          同左                      (2) リース資産の減価償却の方法                          同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,064,680</td> <td style="text-align: right;">542,198</td> <td style="text-align: right;">522,481</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,600</td> <td style="text-align: right;">5,805</td> <td style="text-align: right;">1,794</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">71,469</td> <td style="text-align: right;">69,207</td> <td style="text-align: right;">2,262</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,143,749</td> <td style="text-align: right;">617,210</td> <td style="text-align: right;">526,538</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">122,971千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">425,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">548,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">132,305</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      同左                      利息相当額の算定方法                      同左</p> <p>(減損損失について)                      同左</p>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		千円	千円	千円	機械及び装置	1,064,680	542,198	522,481	工具、器具及び備品	7,600	5,805	1,794	ソフトウェア	71,469	69,207	2,262	合計	1,143,749	617,210	526,538	1年内	122,971千円	1年超	425,756	合計	548,727	支払リース料	143,305千円	減価償却費相当額	132,305	支払利息相当額	11,458
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																																						
	千円	千円	千円																																																																						
機械及び装置	1,064,680	423,900	640,779																																																																						
工具、器具及び備品	40,949	37,887	3,061																																																																						
ソフトウェア	138,729	123,726	15,002																																																																						
合計	1,244,358	585,514	658,843																																																																						
1年内	131,847千円																																																																								
1年超	548,727																																																																								
合計	680,574																																																																								
支払リース料	156,572千円																																																																								
減価償却費相当額	144,979																																																																								
支払利息相当額	14,031																																																																								
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																																						
	千円	千円	千円																																																																						
機械及び装置	1,064,680	542,198	522,481																																																																						
工具、器具及び備品	7,600	5,805	1,794																																																																						
ソフトウェア	71,469	69,207	2,262																																																																						
合計	1,143,749	617,210	526,538																																																																						
1年内	122,971千円																																																																								
1年超	425,756																																																																								
合計	548,727																																																																								
支払リース料	143,305千円																																																																								
減価償却費相当額	132,305																																																																								
支払利息相当額	11,458																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,820千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">8,562</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,360</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,874</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,859</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,976</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">34,321</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,878</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,352</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70,990</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,361</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,726千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">50,634</td></tr> </table>	未払事業税	4,820千円	ゴルフ会員権	8,562	賞与引当金	4,360	貸倒引当金	3,874	退職給付引当金	33,859	役員退職慰労引当金	38,976	たな卸資産	34,321	その他有価証券評価差額金	1,878	その他	697	繰延税金資産小計	131,352	評価性引当額	70,990	繰延税金資産合計	60,361	流動資産 - 繰延税金資産	9,726千円	固定資産 - 繰延税金資産	50,634	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,609千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">8,761</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,803</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,615</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,316</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,159</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">28,850</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">13,424</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,048</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,193</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,782</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">72,096</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,685</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">3,932千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,932</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">78,753</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14,033千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">64,719</td></tr> </table>	未払事業税	7,609千円	ゴルフ会員権	8,761	賞与引当金	4,803	貸倒引当金	5,615	退職給付引当金	39,316	役員退職慰労引当金	43,159	たな卸資産	28,850	資産除去債務	13,424	その他有価証券評価差額金	2,048	その他	1,193	繰延税金資産小計	154,782	評価性引当額	72,096	繰延税金資産合計	82,685	資産除去債務に対応する除去費用	3,932千円	繰延税金負債合計	3,932	繰延税金資産の純額	78,753	流動資産 - 繰延税金資産	14,033千円	固定資産 - 繰延税金資産	64,719
未払事業税	4,820千円																																																																
ゴルフ会員権	8,562																																																																
賞与引当金	4,360																																																																
貸倒引当金	3,874																																																																
退職給付引当金	33,859																																																																
役員退職慰労引当金	38,976																																																																
たな卸資産	34,321																																																																
その他有価証券評価差額金	1,878																																																																
その他	697																																																																
繰延税金資産小計	131,352																																																																
評価性引当額	70,990																																																																
繰延税金資産合計	60,361																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	9,726千円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	50,634																																																																
未払事業税	7,609千円																																																																
ゴルフ会員権	8,761																																																																
賞与引当金	4,803																																																																
貸倒引当金	5,615																																																																
退職給付引当金	39,316																																																																
役員退職慰労引当金	43,159																																																																
たな卸資産	28,850																																																																
資産除去債務	13,424																																																																
その他有価証券評価差額金	2,048																																																																
その他	1,193																																																																
繰延税金資産小計	154,782																																																																
評価性引当額	72,096																																																																
繰延税金資産合計	82,685																																																																
資産除去債務に対応する除去費用	3,932千円																																																																
繰延税金負債合計	3,932																																																																
繰延税金資産の純額	78,753																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	14,033千円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	64,719																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>試験研究費に関わる税額控除</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.5</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.8	(調整)		評価性引当額の増減	11.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	試験研究費に関わる税額控除	2.5	法人住民税均等割額	1.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>試験研究費に関わる税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.8</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.8	(調整)		評価性引当額の増減	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	試験研究費に関わる税額控除	0.6	法人住民税均等割額	0.7	役員報酬	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8																												
	(%)																																																																
法定実効税率	39.8																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額の増減	11.7																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																
試験研究費に関わる税額控除	2.5																																																																
法人住民税均等割額	1.2																																																																
その他	0.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5																																																																
	(%)																																																																
法定実効税率	39.8																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額の増減	0.5																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																
試験研究費に関わる税額控除	0.6																																																																
法人住民税均等割額	0.7																																																																
役員報酬	0.9																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8																																																																

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	754円60銭	1株当たり純資産額	780円94銭
1株当たり当期純利益	15円97銭	1株当たり当期純利益	33円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	63,712	134,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	63,712	134,616
期中平均株式数(株)	3,988,366	3,983,031

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	積水ハウス株式会社	22,000
		第一生命保険株式会社	3
		株式会社丸長	2,000
		みのわ窯業株式会社	4,000
計		28,003	19,748

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,771,834	3,967	873	2,774,927	1,269,199	75,114	1,505,728
構築物	346,977	21,900	-	368,877	288,417	13,355	80,460
機械及び装置	3,606,721	6,954	2,026	3,611,649	3,304,546	95,195	307,103
車両運搬具	110,725	24,011	7,900	126,836	97,476	19,142	29,360
工具、器具及び備品	493,966	35,407	28,287	501,086	457,459	52,639	43,626
土地	2,676,418	-	-	2,676,418	-	-	2,676,418
リース資産	-	6,279	-	6,279	791	791	5,488
有形固定資産計	10,006,644	98,521	39,088	10,066,076	5,417,890	256,239	4,648,186
無形固定資産							
ソフトウェア	5,085	379	-	5,464	3,133	1,061	2,330
リース資産	-	8,415	-	8,415	1,357	1,357	7,058
電話加入権	2,031	-	-	2,031	-	-	2,031
無形固定資産計	7,116	8,794	-	15,911	4,491	2,418	11,420
長期前払費用	14,740	2,863	2,652	14,951	8,820	3,400	6,130

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	本社第二工場	フォークリフト他	6,365千円
	明石工場	フォークリフト他	4,097千円
工具、器具及び備品	明石工場	金型入替	13,260千円
	宮ノ浦工場	金型入替	7,200千円
	港南第二工場	金型入替	6,433千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	港南第二工場	金型除却	23,747千円
-----------	--------	------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	14,471	10,081	1,251	5,382	17,917
賞与引当金	10,964	12,078	10,964	-	12,078
役員退職慰労引当金	98,004	10,517	-	-	108,521

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替及び回収による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	21,036
預金	
当座預金	180,755
普通預金	147,649
定期預金	110,000
別段預金	346
小計	438,750
合計	459,787

ロ．受取手形

a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みのわ窯業株式会社	47,840
株式会社福原工業	32,774
石島株式会社	28,075
株式会社日新陶業	24,604
アイトー瓦工業株式会社	24,063
その他	419,093
合計	576,451

b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年7月	161,698
8月	170,780
9月	148,643
10月	84,256
11月	11,072
合計	576,451



八．売掛金

a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミサワホーム株式会社	116,447
積水ハウス株式会社	91,210
三井ホーム株式会社	61,713
株式会社セシモ	56,578
アイトー瓦工業株式会社	29,414
その他	904,764
合計	1,260,128

b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,118,926	8,914,015	8,772,813	1,260,128	87.4	48.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
J形棧瓦	4,587
J形役瓦	47,642
S形棧瓦	110
S形役瓦	28,327
F形棧瓦	574
F形役瓦	38,440
その他(副資材他)	80,643
小計	200,327
製品	
J形棧瓦	69,181
J形役瓦	19,950
S形棧瓦	69,720
S形役瓦	7,432
F形棧瓦	509,384
F形役瓦	358,081
小計	1,033,751
合計	1,234,078

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
素地(成形工程)	7,765
旋釉品(旋釉工程)	1,388
半製品(焼成工程)	11,975
未成工事支出金	379
合計	21,508

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
粘土	661
釉薬	16,243
白地・荒地	938
ソーラー部品	610
小計	18,453
貯蔵品	
包装資材	6,186
燃料	5,364
Hサヤ他	18,685
小計	30,236
合計	48,690

流動負債

イ．支払手形

a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カサイ工業株式会社	106,382
株式会社ハイオーニー	85,090
株式会社山房	71,670
株式会社エネチタ	71,053
シノゲン瓦工業株式会社	66,428
その他	305,967
合計	706,593

b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年7月	220,062
8月	245,351
9月	163,811
10月	77,367
合計	706,593

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社山房	57,316
株式会社ハイオーニー	46,825
シノゲン瓦工業株式会社	44,135
カサイ工業株式会社	42,479
株式会社デニック	23,902
その他	258,199
合計	472,858

ハ．短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,575,100
岡崎信用金庫	1,200,000
株式会社愛知銀行	400,000
合計	3,175,100

(3) 【その他】

該当事項ありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に記載する。 公告掲載URL <a href="http://www.shintokawara.co.jp/gaiyou">http://www.shintokawara.co.jp/gaiyou</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）平成22年9月29日東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年9月29日東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日東海財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日東海財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日東海財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年9月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月29日

新東株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新東株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新東株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月29日

新東株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新東株式会社の平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新東株式会社が平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成22年9月29日

新東株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月29日

新東株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。